

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2020年11月5日まで（2005年12月9日設定）	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界主要国の公社債、わが国の株式、およびわが国の不動産投資信託証券への分散投資を行い、信託財産の成長をめざして運用を行います。実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行いません。	
主要運用対象	ベビードファンド	高金利高格付債券マザーファンド受益証券、好配当日本株マザーファンド受益証券およびJリートマザーファンド2005受益証券を主要投資対象とします。各マザーファンド受益証券への資金配分は、信託財産の純資産総額に対して、それぞれ60%、20%、20%を基本投資割合とします。
	好配当日本株マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	高金利高格付債券マザーファンド	世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
	Jリートマザーファンド2005	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券（不動産投資法人の投資証券もしくは新投資口予約権証券または不動産投資信託の受益証券をいいます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	好配当日本株マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	高金利高格付債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	Jリートマザーファンド2005	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。株式への投資および外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等により安定した分配をめざします。ただし、毎年3月・6月・9月・12月の決算時に売買益（評価益を含みます。）がある場合には、配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額から分配を行うことがあります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

## 三菱UFJ 3資産分散ファンド （毎月決算型）



第136期（決算日：2017年6月5日）  
 第137期（決算日：2017年7月5日）  
 第138期（決算日：2017年8月7日）  
 第139期（決算日：2017年9月5日）  
 第140期（決算日：2017年10月5日）  
 第141期（決算日：2017年11月6日）



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）」は、去る11月6日に第141期の決算を行いましたので、法令に基づいて第136期～第141期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	み 金 騰 落	中 率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
112期(2015年6月5日)	10,090	15	2.1	19.4	—	58.4	—	19.3	8,469	
113期(2015年7月6日)	9,755	15	△3.2	19.8	—	58.8	—	19.0	8,076	
114期(2015年8月5日)	9,901	15	1.7	19.6	—	58.4	—	19.6	8,103	
115期(2015年9月7日)	9,031	15	△8.6	19.5	—	58.1	—	19.5	7,274	
116期(2015年10月5日)	9,321	15	3.4	19.2	—	57.6	—	20.0	7,379	
117期(2015年11月5日)	9,498	15	2.1	19.6	—	58.0	—	19.3	7,246	
118期(2015年12月7日)	9,650	15	1.8	19.6	—	58.4	—	18.7	7,175	
119期(2016年1月5日)	9,285	15	△3.6	19.7	—	57.5	—	18.9	6,822	
120期(2016年2月5日)	9,236	15	△0.4	18.9	—	57.6	—	20.1	6,714	
121期(2016年3月7日)	9,191	15	△0.3	19.7	—	57.9	—	19.3	6,556	
122期(2016年4月5日)	9,074	15	△1.1	18.5	—	58.6	—	20.0	6,344	
123期(2016年5月6日)	8,921	15	△1.5	19.1	—	58.3	—	19.5	6,185	
124期(2016年6月6日)	8,903	15	△0.0	19.4	—	58.4	—	19.9	6,129	
125期(2016年7月5日)	8,590	15	△3.3	19.4	—	58.5	—	19.3	5,837	
126期(2016年8月5日)	8,509	15	△0.8	19.5	—	58.2	—	19.4	5,728	
127期(2016年9月5日)	8,743	15	2.9	20.0	—	58.6	—	19.0	5,818	
128期(2016年10月5日)	8,590	15	△1.6	19.7	—	58.3	—	19.2	5,655	
129期(2016年11月7日)	8,561	15	△0.2	19.4	—	58.4	—	19.4	5,525	
130期(2016年12月5日)	8,989	15	5.2	19.9	—	58.6	—	18.8	5,735	
131期(2017年1月5日)	9,242	15	3.0	19.9	—	58.0	—	19.2	5,773	
132期(2017年2月6日)	9,092	15	△1.5	19.8	—	58.3	—	19.5	5,584	
133期(2017年3月6日)	9,100	15	0.3	19.9	—	57.7	—	19.3	5,533	
134期(2017年4月5日)	8,872	15	△2.3	19.1	—	58.4	—	19.0	5,303	
135期(2017年5月8日)	9,018	15	1.8	19.9	—	58.0	—	19.5	5,320	
136期(2017年6月5日)	9,022	15	0.2	19.7	—	57.9	—	19.4	5,237	
137期(2017年7月5日)	9,129	15	1.4	20.0	—	58.9	—	17.4	5,248	
138期(2017年8月7日)	9,181	15	0.7	20.0	—	58.1	—	18.0	5,202	
139期(2017年9月5日)	9,059	15	△1.2	19.6	—	58.2	—	18.5	5,058	
140期(2017年10月5日)	9,234	15	2.1	19.8	—	57.9	—	19.0	5,088	
141期(2017年11月6日)	9,313	15	1.0	19.5	—	58.4	—	19.0	5,011	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、世界主要国の公社債、わが国の株式およびわが国の不動産投資信託への分散投資を行うことで信託財産の成長をはかることを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率					
第136期	(期 首) 2017年5月8日	円	%	%	%	%	%	%
		9,018	—	19.9	—	58.0	—	19.5
	5月末	9,011	△0.1	19.3	—	58.3	—	19.1
第137期	(期 末) 2017年6月5日							
		9,037	0.2	19.7	—	57.9	—	19.4
	(期 首) 2017年6月5日							
		9,022	—	19.7	—	57.9	—	19.4
第138期	6月末	9,123	1.1	19.6	—	58.6	—	18.1
	(期 末) 2017年7月5日							
		9,144	1.4	20.0	—	58.9	—	17.4
第139期	(期 首) 2017年7月5日							
		9,129	—	20.0	—	58.9	—	17.4
	7月末	9,183	0.6	19.7	—	58.3	—	18.1
第140期	(期 末) 2017年8月7日							
		9,196	0.7	20.0	—	58.1	—	18.0
	(期 首) 2017年8月7日							
		9,181	—	20.0	—	58.1	—	18.0
第141期	8月末	9,155	△0.3	19.8	—	58.0	—	18.7
	(期 末) 2017年9月5日							
		9,074	△1.2	19.6	—	58.2	—	18.5
第142期	(期 首) 2017年9月5日							
		9,059	—	19.6	—	58.2	—	18.5
	9月末	9,272	2.4	19.9	—	57.8	—	18.1
第143期	(期 末) 2017年10月5日							
		9,249	2.1	19.8	—	57.9	—	19.0
	(期 首) 2017年10月5日							
		9,234	—	19.8	—	57.9	—	19.0
第144期	10月末	9,227	△0.1	19.8	—	58.0	—	19.2
	(期 末) 2017年11月6日							
		9,328	1.0	19.5	—	58.4	—	19.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第136期～第141期：2017/5/9～2017/11/6）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因

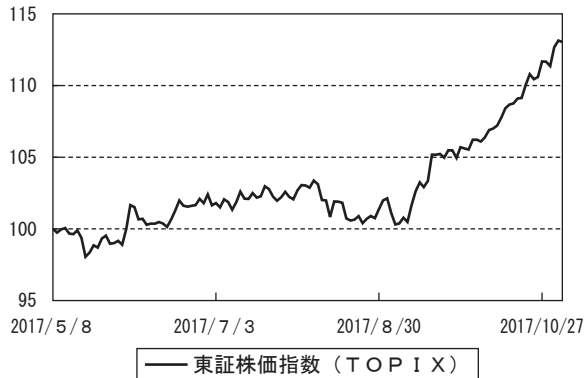
- ・安倍政権の経済政策への期待の高まりや、国内企業の業績改善期待などを背景に国内株式市況が堅調に推移したことが基準価額の上昇要因となりました。
- ・カナダドルや豪ドルなどの組入通貨が対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- ・世界的な金利上昇に対する警戒感や北朝鮮等の地政学リスクなどにより国内REIT市況が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

（第136期～第141期：2017/5/9～2017/11/6）

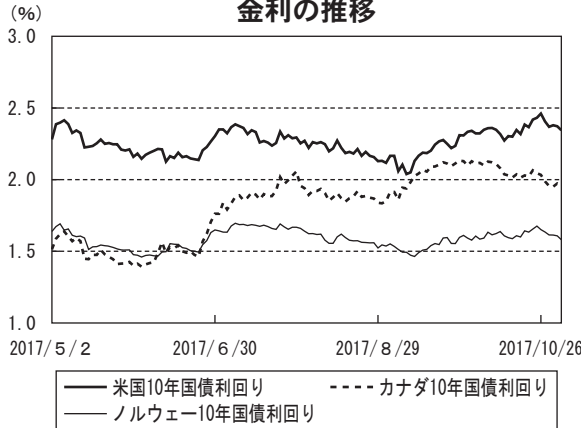
株式市況の推移  
（当作成期首を100として指数化）

- ・東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## ◎国内株式市況

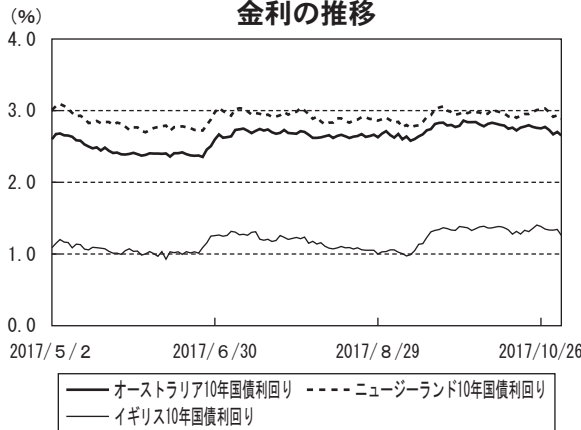
- ・当作成期首から2017年9月中旬にかけては、米朝関係の緊迫化などを受けた地政学リスクに対する懸念が台頭した一方で、堅調な国内企業業績が下支えとなり、国内株式市況は一進一退の展開となりました。
- ・9月下旬から当作成期末にかけては、衆議院の解散報道とその後の与党勝利を受けて、安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったことなどから国内株式市況は上昇しました。

金利の推移



(注) 現地日付ベースで記載しております。

金利の推移

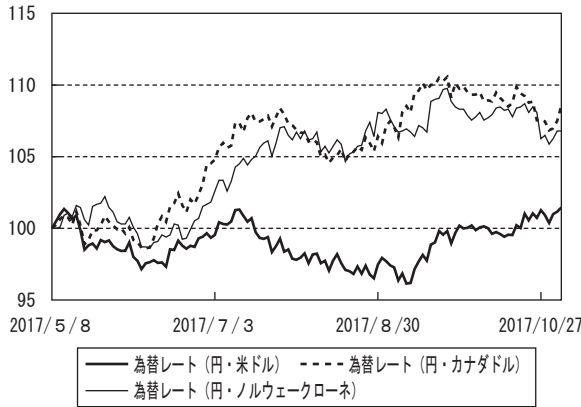


(注) 現地日付ベースで記載しております。

◎外国債券市況

・組入国の長期金利は、カナダ・英国を除いて低下しました。当作成期初から2017年9月上旬にかけては、米国などにおけるインフレの減速を受けて、カナダを除く組入国の長期金利は低下基調で推移しました。その後、9月下旬に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）にて2017年内の利上げ見通しが維持されたことに加え、減税策を含む税制改革案が2017年内に法制化されるとの観測などを背景に組入国の長期金利は上昇しましたが、当作成期を通じてみるとカナダ・英国を除く組入国の長期金利は低下して終わりました。一方、カナダでは、カナダ銀行（BOC）が7月・9月に0.25%の利上げを実施したことなどから、長期金利は上昇しました。英国では、6月に英国中央銀行（BOE）高官が超金融緩和策の解除を検討する必要があると発言し、11月に0.25%の利上げを実施したことなどから、長期金利は上昇しました。

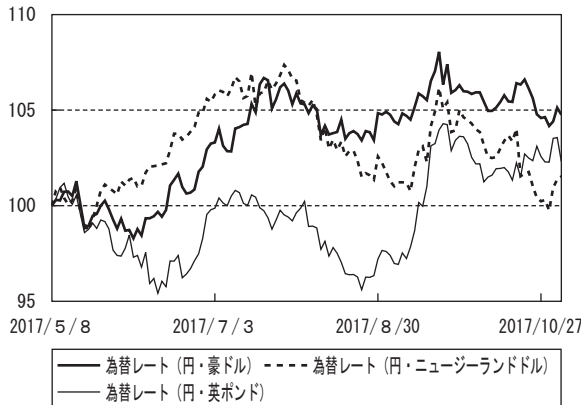
為替市況の推移  
 (当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

・全ての組入通貨（ニュージーランドドル・豪ドル・米ドル・カナダドル・ノルウェークロネ・英ポンド）は対円で上昇しました。グローバル景気の改善を受けて、円が主要通貨に対して売られる中、全ての組入通貨は対円で上昇しました。

為替市況の推移  
 (当作成期首を100として指数化)



### REIT市況の推移 (当作成期首を100として指数化)



- 東証REIT指数（配当込み）とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。東証REIT指数の商標に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は東証REIT指数の内容の変更、公表の停止または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対して、責任を負いません。

#### ◎国内REIT市況

- 世界的な金利上昇に対する警戒感や北朝鮮等の地政学リスクなどにより、作成期首より軟調な推移となりました。さらに投資口需給において、毎月分配型投資信託の販売自粛の動き等により投資信託からの資金流出が懸念され、下値模索の展開となりました。その後配当利回り等で見た割安感から一時的に反発する局面もありましたが、夏場以降再度地政学リスク等が懸念され、軟調な推移のまま作成期末を迎えました。



当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）＞

資産配分は、ファンドの基本投資割合に準じた運用を行いました。

その結果、基準価額の変動要因の内訳は以下の通りとなりました。

（内訳）

好配当日本株マザーファンド 2.7%程度

高金利高格付債券マザーファンド 3.2%程度

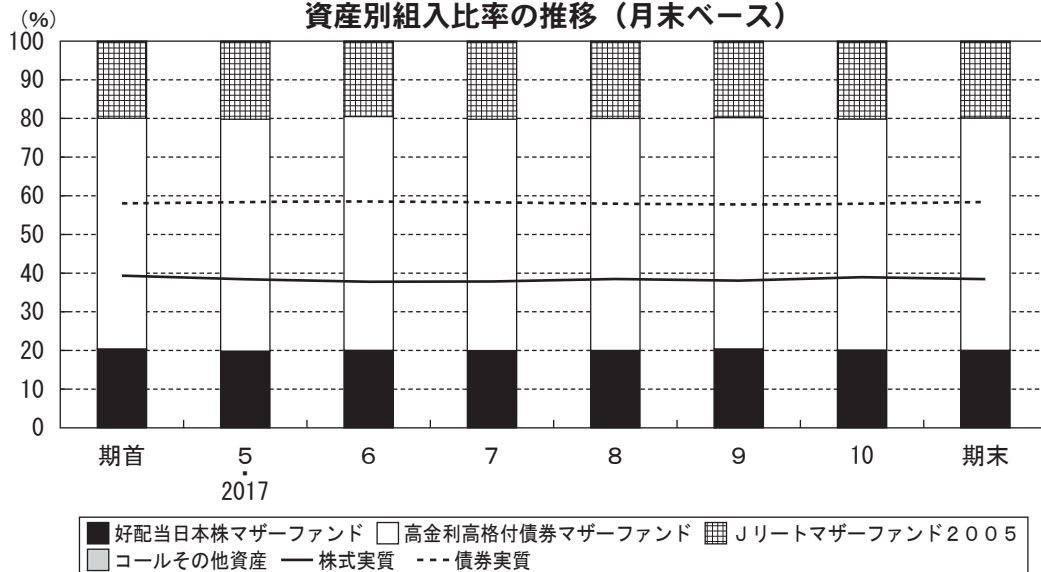
Jリートマザーファンド2005 △0.9%程度

その他（信託報酬等） △0.7%程度

当作成期は、国内株式市況が堅調に推移したことや外国為替市況において円安が進行したことなどにより基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

（ご参考）

資産別組入比率の推移（月末ベース）



<好配当日本株マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ13.8%の上昇となりました。

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね75銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、今後の業績拡大期待と株主還元余地などを考慮し三菱UFJフィナンシャル・グループなど24銘柄を新規に組み入れました。また、あおぞら銀行など28銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ：米国長期金利上昇による業績の拡大と今後の株主還元の拡大を期待し、新規で組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・あおぞら銀行：今後の増配余地等を勘案し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・東京エレクトロン：予想配当利回り水準の高さなどから当作成期首より保有していました。堅調な業績推移に加え、業績に応じた増配発表が好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。
- ・伊藤忠商事：積極的な株主還元姿勢などを評価し、当作成期首より保有していました。堅調な業績動向が好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

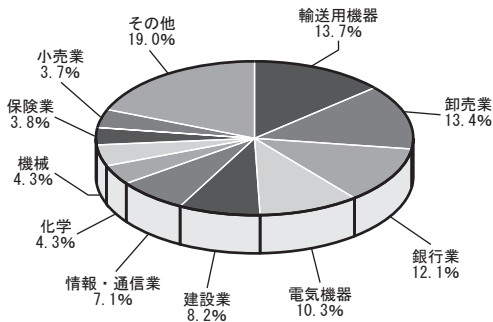
◎銘柄

- ・SUBARU：今後の配当性向の引き上げなど株主還元強化を期待し、当作成期首より保有していました。海外での販売台数に対する懸念や国内工場における不適切な完成車検査業務が問題となったことなどから株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

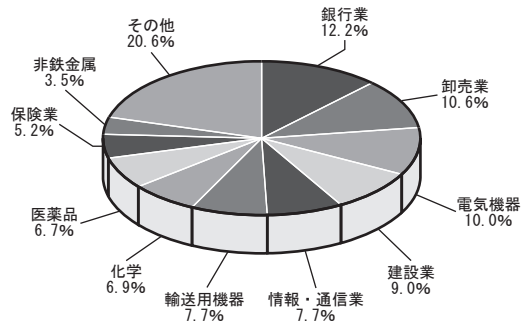
（ご参考）

組入上位10業種

作成期首（2017年5月8日）



作成期末（2017年11月6日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

<高金利高格付債券マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ5.3%の上昇となりました。

◎組入比率

- ・当作成期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、当作成期末時点では97.2%としました。

◎組入状況

<投資国>

- ・当作成期を通じて、ニュージーランド、オーストラリア、米国、カナダ、ノルウェー、英国の6カ国での運用としました。

<通貨>

- ・相対的に金利が高いと判断した投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数（ニュージーランドドル、豪ドル、米ドル、カナダドル、ノルウェークローネ、英ポンド）選定し、その中で利回りが高いニュージーランドドル、豪ドルなどに重点配分しました。

<金利>

- ・残存セクター毎に最終利回りが相対的に高い銘柄の中から、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

前記の投資行動の結果、カナダドルや豪ドルなどが対円で上昇したことが基準価額のプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

**利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）**

作成期首（2017年5月8日）

作成期末（2017年11月6日）

最終利回り	1.9%	➡	最終利回り	1.9%
直接利回り	3.6%		直接利回り	3.5%
デュレーション	6.6年		デュレーション	6.7年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

### < Jリートマザーファンド2005 >

基準価額は当作成期首に比べ4.8%の下落となりました。

- ・銘柄選定およびポートフォリオの構築は主に、定性的評価・定量的評価を経て行っています。
- ・定性的評価については、事業内容および財務内容等の分析を中心にを行い、定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、投資口価格純資産倍率（PBR）等の分析を行いました。
- ・組入銘柄数は50銘柄程度で推移させました。
- ・主な売買動向については、今後も業績の安定成長が見込まれる日本プロロジスリート投資法人のウェイトを引き上げたこと等や、割安感の後退した大和ハウスリート投資法人のウェイトを引き下げたこと等が挙げられます。

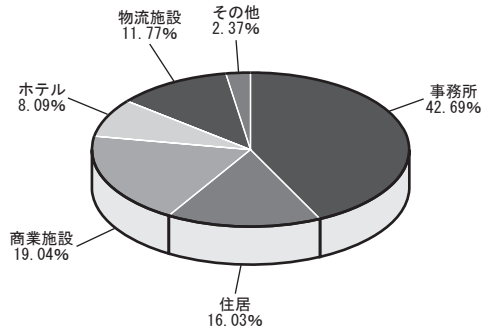
#### （プラス要因となった主な銘柄）

- ・Oneリート投資法人：スポンサー交代によってサポート体制が強化されること等を期待して、当作成期首より保有。物件ポートフォリオの入れ替えなどが評価され、投資口価格は上昇しプラスに寄与。

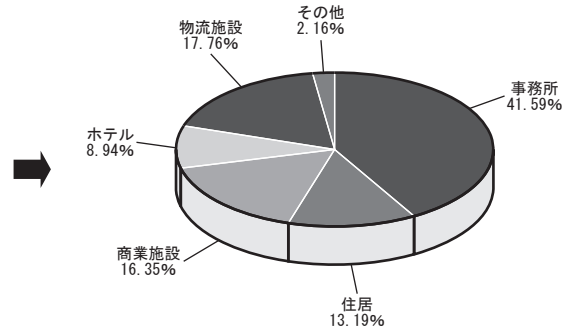
#### （マイナス要因となった主な銘柄）

- ・野村不動産マスターファンド投資法人：合併により総合型ポートフォリオとして安定感が増し、業績も安定的に推移している点を評価し当作成期首より保有。投資口価格は下落しマイナスに影響。
- ・日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人：高品質な物件ポートフォリオを保有し財務体質も安定的なことから当作成期首より保有。投資口価格は下落しマイナスに影響。

（ご参考）  
**ファンド全体の用途構成**  
 2017年4月末



2017年10月末



- ・各投資法人が公表している直近の決算期末現在のデータより三菱UFJ国際投信にて作成。  
 ただし、上場後または合併後、決算期末が未到来の投資法人および新規上場（上場予定含む）の投資法人については、上場時に公表または合併直前の決算期末現在に公表しているデータを使用。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、世界主要国の公社債、わが国の株式およびわが国の不動産投資信託への分散投資を行うことで信託財産の成長をはかることを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
	2017年5月9日～ 2017年6月5日	2017年6月6日～ 2017年7月5日	2017年7月6日～ 2017年8月7日	2017年8月8日～ 2017年9月5日	2017年9月6日～ 2017年10月5日	2017年10月6日～ 2017年11月6日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	0.166%	0.164%	0.163%	0.165%	0.162%	0.161%
当期の収益	14	15	15	13	15	15
当期の収益以外	0	—	—	1	—	—
翌期繰越分配対象額	660	668	671	670	694	699

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

<三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・資産配分方針は、基本投資割合を維持します。

<好配当日本株マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国の政策など海外情勢を注視する必要はあるものの、今後の国内株式市況については底堅く推移すると予想しています。国内依存度の高い企業については、良好な雇用環境や2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設工事が今後本格的に出てくることなどが期待出来る状況下、業績が堅調に推移すると考えています。外需依存度の高い企業についても、米国経済や中国経済が堅調に推移していることに加えて、日米金利差の拡大が予想される状況下、大きく円高・米ドル安が進むことも考えにくいことから、事業環境は決して悪くないと考えています。また、長期の観点からは、資本生産性を改善させ市場の信任を得ることによって企業価値評価を向上させようとする動きが拡大していることが、日本企業の株価の底上げにつながると考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、国内株式市況が大幅に上昇する局面においても市況に追随するのではなく、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

<高金利高格付債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

（債券市況）

- ・米国では、緩やかな経済成長と抑制されたインフレ動向は金利低下要因と見られる反面、2017年末に向けては減税などの政策期待も残存し、金利はもみ合う展開で推移するものと考えます。欧州では、景気拡大期待の高まりがある中で、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。そのため、欧州中央銀行（ECB）は慎重に経済・物価動向を見極め、当面現行の緩和的な金融政策を維持する考えます。

（為替市況）

- ・FOMCは緩やかながら金融正常化を進める方針を示している一方、グローバル景気の改善が継続していることなどから、組入通貨は安定した推移になるものと考えます。



◎今後の運用方針

＜投資国＞

- ・世界の主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に金利が高い国の債券に投資する方針です。

＜通貨＞

- ・相対的に金利が高いと判断される投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数選定し、最も金利が高いと判断される国に重点配分する方針です。

＜金利＞

- ・ポートフォリオの構築は国別に、残存期間毎に最終利回りの高い銘柄を中心に選択する方針です。

＜Jリートマザーファンド2005＞

◎運用環境の見通し

- ・当面のJ-REIT市場は、上値の重い展開を想定しています。
- ・オフィス市況については、堅調な需要を背景とした低水準の空室率が賃料の上昇基調を支えるとみており、REIT各社の業績についても、当面賃料値上げ等がけん引する形で安定した増益基調を維持するとみられます。
- ・一方、投資口の需給に関しては引き続き投資信託からの売りが上値を押さえる一方で、割安感の台頭に伴い下値では上場投資信託（ETF）等の買いも見られます。
- ・引き続き日銀による金融緩和政策が継続するなか、安定配当・高利回り商品としての魅力は変わらないものの、投資口の需給を踏まえると上値の重い展開が想定されます。

◎今後の運用方針

- ・REITの組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・配当利回りやPBR等のバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティ等に着目し、安定した分配金が見込め相対的に割安と思われる銘柄への投資ウェイトを高めた運用を行います。
- ・前述の不動産市況を踏まえ、保有物件の賃料動向等、REIT各社の業績の先行きについて特に注意深く見守るほか、スポンサーのサポート体制等にも着目していく方針です。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2017年5月9日～2017年11月6日)

項 目	第136期～第141期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(27)	(0.291)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(25)	(0.270)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.032)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.035	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 2 )	(0.017)	
( 投 資 信 託 証 券 )	( 2 )	(0.018)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1 )	(0.008)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	58	0.640	
作成期中の平均基準価額は、9,161円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年5月9日～2017年11月6日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第136期～第141期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
高金利高格付債券マザーファンド	153	229	211,628	326,271
好配当日本株マザーファンド	—	—	129,854	215,005
Jリートマザーファンド2005	12,897	26,043	19,873	41,513

## ○株式売買比率

(2017年5月9日～2017年11月6日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第136期～第141期	
	好配当日本株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,611,878千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,406,114千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年5月9日～2017年11月6日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）&gt;

該当事項はございません。

&lt;好配当日本株マザーファンド&gt;

区 分	第136期～第141期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 618	百万円 118	% 19.1	百万円 993	百万円 373	% 37.6

平均保有割合 72.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## ＜高金利高格付債券マザーファンド＞

区 分	第136期～第141期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 337	百万円 189	% 56.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## ＜Jリートマザーファンド2005＞

区 分	第136期～第141期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 641	百万円 183	% 28.5	百万円 663	百万円 218	% 32.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## ＜好配当日本株マザーファンド＞

種 類	第136期～第141期		
	買 付 額	売 付 額	第141期末保有額
株式	百万円 55	百万円 15	百万円 54

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

## ＜好配当日本株マザーファンド＞

種 類	第136期～第141期	
	買 付 額	
株式	百万円 10	

## ＜Jリートマザーファンド2005＞

種 類	第136期～第141期	
	買 付 額	
投資信託証券	百万円 14	

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第136期～第141期
売買委託手数料総額 (A)	1,808千円
うち利害関係人への支払額 (B)	569千円
(B) / (A)	31.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ジャックス、モルガン・スタンレーMUF証券です。

### ○組入資産の明細

(2017年11月6日現在)

#### 親投資信託残高

銘柄	第135期末	第141期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
高金利高格付債券マザーファンド	2,125,516	1,914,040	3,010,403
好配当日本株マザーファンド	694,316	564,462	1,003,953
Jリートマザーファンド2005	496,153	489,177	987,894

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2017年11月6日現在)

項目	第141期末	
	評価額	比率
	千円	%
高金利高格付債券マザーファンド	3,010,403	59.8
好配当日本株マザーファンド	1,003,953	19.9
Jリートマザーファンド2005	987,894	19.6
コール・ローン等、その他	31,321	0.7
投資信託財産総額	5,033,571	100.0

(注) 高金利高格付債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (2,995,604千円) の投資信託財産総額 (3,016,235千円) に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=114.38円	1カナダドル=89.58円	1イギリスポンド=149.47円	1ノルウェークローネ=14.00円
1オーストラリアドル=87.44円	1ニュージーランドドル=78.97円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第136期末	第137期末	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末
	2017年6月5日現在	2017年7月5日現在	2017年8月7日現在	2017年9月5日現在	2017年10月5日現在	2017年11月6日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,267,367,352	5,268,479,531	5,221,863,706	5,078,763,206	5,107,636,852	5,033,571,477
コール・ローン等	14,286,824	14,715,322	15,060,350	14,091,676	14,236,870	14,107,626
高金利高格付債券マザーファンド(評価額)	3,123,406,518	3,171,882,504	3,112,358,201	3,045,688,618	3,045,693,477	3,010,403,047
好配当日本株マザーファンド(評価額)	1,058,311,593	1,065,667,283	1,051,183,592	1,003,756,668	1,028,403,049	1,003,953,100
Jリートマザーファンド2005(評価額)	1,045,669,668	1,000,574,901	1,029,114,891	999,479,948	1,004,870,886	987,894,445
未収入金	25,692,749	15,639,521	14,146,672	15,746,296	14,432,570	17,213,259
(B) 負債	30,253,701	20,222,775	19,467,484	20,287,373	18,801,526	22,155,466
未払収益分配金	8,706,981	8,623,947	8,500,181	8,376,192	8,266,443	8,071,443
未払解約金	16,705,433	6,463,041	5,328,337	7,054,670	5,526,935	8,800,037
未払信託報酬	4,822,858	5,116,236	5,617,501	4,838,017	4,989,093	5,263,875
未払利息	26	26	27	32	16	23
その他未払費用	18,403	19,525	21,438	18,462	19,039	20,088
(C) 純資産総額(A-B)	5,237,113,651	5,248,256,756	5,202,396,222	5,058,475,833	5,088,835,326	5,011,416,011
元本	5,804,654,155	5,749,298,123	5,666,787,995	5,584,128,666	5,510,962,066	5,380,962,003
次期繰越損益金	△ 567,540,504	△ 501,041,367	△ 464,391,773	△ 525,652,833	△ 422,126,740	△ 369,545,992
(D) 受益権総口数	5,804,654,155口	5,749,298,123口	5,666,787,995口	5,584,128,666口	5,510,962,066口	5,380,962,003口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,022円	9,129円	9,181円	9,059円	9,234円	9,313円

## ○損益の状況

項 目	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
	2017年5月9日～ 2017年6月5日	2017年6月6日～ 2017年7月5日	2017年7月6日～ 2017年8月7日	2017年8月8日～ 2017年9月5日	2017年9月6日～ 2017年10月5日	2017年10月6日～ 2017年11月6日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 494	△ 611	△ 691	△ 527	△ 592	△ 452
受取利息	—	16	8	13	28	—
支払利息	△ 494	△ 627	△ 699	△ 540	△ 620	△ 452
(B) 有価証券売買損益	16,120,826	74,847,095	43,598,871	△ 54,801,620	109,912,947	55,978,982
売買益	16,717,018	118,649,385	43,863,222	693,421	111,202,748	71,798,410
売買損	△ 596,192	△ 43,802,290	△ 264,351	△ 55,495,041	△ 1,289,801	△ 15,819,428
(C) 信託報酬等	△ 4,841,261	△ 5,135,761	△ 5,638,939	△ 4,856,479	△ 5,008,132	△ 5,283,963
(D) 当期損益金 (A + B + C)	11,279,071	69,710,723	37,959,241	△ 59,658,626	104,904,223	50,694,567
(E) 前期繰越損益金	△478,637,853	△471,375,150	△404,272,173	△369,231,631	△431,400,869	△326,765,145
(F) 追加信託差損益金	△ 91,474,741	△ 90,752,993	△ 89,578,660	△ 88,386,384	△ 87,363,651	△ 85,403,971
(配当等相当額)	( 94,613,946)	( 93,806,253)	( 92,554,710)	( 91,295,343)	( 90,190,805)	( 88,158,240)
(売買損益相当額)	(△186,088,687)	(△184,559,246)	(△182,133,370)	(△179,681,727)	(△177,554,456)	(△173,562,211)
(G) 計 (D + E + F)	△558,833,523	△492,417,420	△455,891,592	△517,276,641	△413,860,297	△361,474,549
(H) 収益分配金	△ 8,706,981	△ 8,623,947	△ 8,500,181	△ 8,376,192	△ 8,266,443	△ 8,071,443
次期繰越損益金 (G + H)	△567,540,504	△501,041,367	△464,391,773	△525,652,833	△422,126,740	△369,545,992
追加信託差損益金	△ 91,474,741	△ 90,752,993	△ 89,578,660	△ 88,386,384	△ 87,363,651	△ 85,403,971
(配当等相当額)	( 94,617,186)	( 93,810,247)	( 92,557,813)	( 91,298,823)	( 90,197,462)	( 88,161,360)
(売買損益相当額)	(△186,091,927)	(△184,563,240)	(△182,136,473)	(△179,685,207)	(△177,561,113)	(△173,565,331)
分配準備積立金	288,948,555	290,481,313	288,028,484	283,101,207	292,630,619	288,202,671
繰越損益金	△765,014,318	△700,769,687	△662,841,597	△720,367,656	△627,393,708	△572,344,692

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 5,900,119,476円  
 作成期中追加設定元本額 10,768,899円  
 作成期中一部解約元本額 529,926,372円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9313円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は369,545,992円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2017年5月9日～ 2017年6月5日	2017年6月6日～ 2017年7月5日	2017年7月6日～ 2017年8月7日	2017年8月8日～ 2017年9月5日	2017年9月6日～ 2017年10月5日	2017年10月6日～ 2017年11月6日
費用控除後の配当等収益額	8,143,618円	13,003,675円	10,306,781円	7,738,055円	21,593,424円	10,634,834円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	94,617,186円	93,810,247円	92,557,813円	91,298,823円	90,197,462円	88,161,360円
分配準備積立金額	289,511,918円	286,101,585円	286,221,884円	283,739,344円	279,303,638円	285,639,280円
当ファンドの分配対象収益額	392,272,722円	392,915,507円	389,086,478円	382,776,222円	391,094,524円	384,435,474円
1万口当たり収益分配対象額	675円	683円	686円	685円	709円	714円
1万口当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	8,706,981円	8,623,947円	8,500,181円	8,376,192円	8,266,443円	8,071,443円

## ○分配金のお知らせ

	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
1万円当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。



## 好配当日本株マザーファンド

## 《第12期》決算日2017年11月6日

[計算期間：2016年11月8日～2017年11月6日]

「好配当日本株マザーファンド」は、11月6日に第12期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄分散を意識し、適宜組入銘柄の入替えを行います。原則として株式の組入比率は高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株先物比率	純総資産額
		期騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
8期(2013年11月5日)	10,557		47.0	96.4	—	2,045
9期(2014年11月5日)	12,435		17.8	95.8	—	1,860
10期(2015年11月5日)	14,723		18.4	97.7	—	2,024
11期(2016年11月7日)	13,139		△10.8	97.6	—	1,651
12期(2017年11月6日)	17,786		35.4	97.4	—	1,349

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰	落		
(期 首) 2016年11月7日	円 13,139	% —	% —	% 97.6	% —
11月末	14,391	9.5	—	98.1	—
12月末	14,953	13.8	—	98.8	—
2017年1月末	14,914	13.5	—	98.9	—
2月末	15,144	15.3	—	99.0	—
3月末	14,950	13.8	—	97.2	—
4月末	15,191	15.6	—	97.3	—
5月末	15,290	16.4	—	97.6	—
6月末	15,725	19.7	—	98.0	—
7月末	15,882	20.9	—	98.7	—
8月末	16,070	22.3	—	99.0	—
9月末	16,776	27.7	—	97.7	—
10月末	17,536	33.5	—	98.1	—
(期 末) 2017年11月6日	17,786	35.4	—	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ35.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2017年3月上旬にかけては、日銀による上場投資信託（ETF）買い入れを背景とした底堅い株式需給やトランプ大統領による積極的な財政出動への期待が高まったことに加え、米国金利上昇を受けた円安・米ドル高の進行などを背景に国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・3月中旬から9月中旬にかけては、トランプ大統領による景気刺激策の実現性や地政学リスクに懸念が台頭した一方で、堅調な国内企業業績などが下支えとなり、国内株式市況は一進一退の展開となりました。
- ・9月下旬から期末にかけては、衆議院の解散報道とその後の与党勝利を受けて、安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったことなどから国内株式市況は上昇しました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
  - ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
  - ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
  - ・組入銘柄数は概ね75銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、今後の業績拡大期待と株主還元余地などを考慮し三菱UFJフィナンシャル・グループなど28銘柄を新規に組み入れました。また、あおぞら銀行など32銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

#### ◎新規組入銘柄

- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ：米国長期金利上昇による業績の拡大と今後の株主還元の拡大を期待し、新規で組み入れました。

#### ◎全株売却銘柄

- ・あおぞら銀行：今後の増配余地等を勘案し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

#### (プラス要因)

##### ◎銘柄

- ・東京エレクトロン：予想配当利回り水準の高さなどから期首より保有していました。堅調な業績推移に加え、業績に応じた増配発表が好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。
- ・伊藤忠商事：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首より保有していました。堅調な業績動向が好感され、株価は堅調に推移、プラスに寄与しました。

#### (マイナス要因)

##### ◎銘柄

- ・日本たばこ産業：積極的な株主還元姿勢などを評価し、期首より保有していました。海外でのたばこ事業は好調なものの、競合他社のたばこペーパー（たばこ葉を使用し、たばこ葉を燃焼ではなく加熱させ、発生する蒸気を愉しむ製品）が日本のたばこ市場でシェアを拡大していることなどが懸念され株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しています。

#### ◎今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

- ・米国の政策など海外情勢を注視する必要があるものの、今後の国内株式市況については底堅く推移すると予想しています。国内依存度の高い企業については、良好な雇用環境や2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設工事が今後本格的に出てくることなどが期待出来る状況下、業績が堅調に推移すると考えています。外需依存度の高い企業についても、米国経済や中国経済が堅調に推移していることに加えて、日米金利差の拡大が予想される状況下、大きく円高・米ドル安が進むことも考えにくいことから、事業環境は決して悪くないと考えています。また、長期の観点からは、資本生産性を改善させ市場の信任を得ることによって企業価値評価を向上させようとする動きが拡大していることが、日本企業の株価の底上げにつながると考えています。

##### ◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、国内株式市況が大幅に上昇する局面においても市況に追随するのではなく、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年11月8日～2017年11月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 19 (19)	% 0.121 (0.121)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	19	0.121	
期中の平均基準価額は、15,568円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年11月8日～2017年11月6日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		663 (△246)	878,840 ( )	1,258	1,606,459

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年11月8日～2017年11月6日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,485,300千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,495,728千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年11月8日～2017年11月6日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	878	217	24.7	1,606	512	31.9

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 55	百万円 16	百万円 54

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 10

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,854千円
うち利害関係人への支払額 (B)	559千円
(B) / (A)	30.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年11月6日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (－%)</b>				
ホクト	1.4	—	—	—
<b>建設業 (9.0%)</b>				
ミライト・ホールディングス	2.9	—	—	—
西松建設	27	3.8	13,566	
奥村組	15	4.4	20,218	
熊谷組	—	3.8	13,737	
大東建託	1.5	1	19,925	
前田道路	1	—	—	
大和ハウス工業	—	4.7	19,899	
積水ハウス	19.2	—	—	
中電工	5	—	—	
協和エクシオ	12.1	8	20,032	
新興ブランテック	—	9.7	10,757	
<b>食料品 (－%)</b>				
日本たばこ産業	12.9	—	—	
<b>化学 (6.9%)</b>				
デンカ	14	1.8	6,930	
三菱ケミカルホールディングス	—	22.3	27,105	
太陽ホールディングス	4.3	3.7	20,128	
東洋インキＳＣホールディングス	22	18	11,718	
ファンケル	1.9	3.8	11,274	
デクセリアルズ	12.6	—	—	
日本バルカー工業	—	4.9	12,916	
<b>医薬品 (6.6%)</b>				
武田薬品工業	4.9	6.2	39,735	
田辺三菱製薬	—	10.5	25,966	
エーザイ	—	3.4	21,712	
<b>石油・石炭製品 (2.6%)</b>				
東燃ゼネラル石油	19	—	—	
JXTGホールディングス	39.6	55.2	33,699	
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>				
ブリヂストン	—	2.4	13,104	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉄鋼 (－%)</b>				
日新製鋼	20.6	—	—	—
<b>非鉄金属 (3.5%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	125.1	53.4	17,461	
住友金属鉱山	—	6.1	29,164	
<b>機械 (3.2%)</b>				
ツガミ	29	—	—	—
平和	5.8	—	—	—
マックス	10	4.3	6,970	
セガサミーホールディングス	6.9	—	—	—
ツバキ・ナカシマ	8.1	8.2	21,369	
日本精工	17.3	—	—	—
スター精密	11.8	6.7	13,366	
<b>電気機器 (10.0%)</b>				
I D E C	5.5	8.2	19,196	
セイコーエプソン	21.3	—	—	—
E I Z O	1.4	—	—	—
ローム	—	2.1	23,961	
キヤノン	17.2	8.1	34,619	
東京エレクトロン	3.2	2.4	53,556	
<b>輸送用機器 (7.7%)</b>				
日産自動車	71.1	22.9	25,384	
トヨタ自動車	9.7	9.5	68,105	
S U B A R U	19.5	1.9	7,240	
ヤマハ発動機	3.8	—	—	—
<b>精密機器 (2.0%)</b>				
セイコーホールディングス	36	—	—	—
ニプロ	12.6	15.8	25,959	
<b>その他製品 (0.6%)</b>				
リンテック	3.9	2.4	7,608	
<b>電気・ガス業 (－%)</b>				
中国電力	4.1	—	—	—
<b>陸運業 (0.5%)</b>				
センコーグループホールディングス	7.2	8	6,408	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
九州旅客鉄道	1.5	—	—	—
空運業 (—%)				
日本航空	12.5	—	—	—
情報・通信業 (7.7%)				
コーエーテックモホールディングス	10.7	8.5	19,006	
トレンドマイクロ	—	3.5	21,315	
ネットワンシステムズ	5	10.4	15,371	
沖縄セルラー電話	2.5	1.2	4,674	
NTTドコモ	13.4	14.7	40,836	
卸売業 (10.6%)				
TOKAIホールディングス	—	21.6	19,159	
コマダホールディングス	—	3.5	6,765	
伊藤忠商事	67.6	17	34,127	
兼松	—	13.3	19,391	
三井物産	14.4	—	—	
山善	7.5	5.3	7,133	
住友商事	12.2	—	—	
阪和興業	39	4.8	20,856	
稲畑産業	9.9	4.1	6,806	
日鉄住金物産	3	2.4	14,112	
オートバックスセブン	3.7	3.6	7,300	
因幡電機産業	1.3	0.7	3,577	
小売業 (2.4%)				
ローソン	5	—	—	
エディオン	—	2.3	2,592	
スシローグローバルホールディングス	—	2	7,070	
VTホールディングス	—	8.3	4,955	
AOKIホールディングス	3.1	—	—	
青山商事	10.6	—	—	
ケーズホールディングス	10.1	6.4	16,678	
ブレナス	1.3	—	—	
銀行業 (12.2%)				
あおぞら銀行	204	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	72.1	54,904	
りそなホールディングス	28.3	21.4	13,150	
三井住友フィナンシャルグループ	15.1	11.4	51,471	
みずほフィナンシャルグループ	404.9	196.8	40,206	
池田泉州ホールディングス	20.7	—	—	
証券・商品先物取引業 (—%)				
松井証券	11.4	—	—	
保険業 (5.2%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	28	14.6	26,834	
東京海上ホールディングス	5.5	4.5	21,703	
T&Dホールディングス	—	11.6	20,410	
その他金融業 (2.7%)				
イオンフィナンシャルサービス	—	5.5	13,414	
ジャックス	24	—	—	
オリックス	18.8	11.4	22,794	
不動産業 (2.5%)				
野村不動産ホールディングス	3.7	2.8	6,958	
サムディ	—	4	6,540	
フージャースホールディングス	—	6.2	6,565	
パーク24	—	2.5	6,567	
レオパレス21	13.9	—	—	
フジ住宅	5.2	8	6,512	
サービス業 (3.1%)				
ジェイエイシーリクルートメント	—	3.4	6,694	
りらいあコミュニケーションズ	5.3	—	—	
リソー教育	—	7.3	6,416	
日本郵政	12.1	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	—	5.6	7,100	
ソラスト	—	5.8	13,867	
丹青社	—	4.9	6,796	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,702 76	861 71	1,313,433 <97.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年11月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,313,433	% 95.7
コール・ローン等、その他	59,358	4.3
投資信託財産総額	1,372,791	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月6日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,372,791,557 円
コール・ローン等	7,671,750
株式(評価額)	1,313,433,090
未収入金	34,816,262
未収配当金	16,870,455
(B) 負債	23,686,649
未払金	12,963,987
未払解約金	10,722,650
未払利息	12
(C) 純資産総額(A-B)	1,349,104,908
元本	758,536,502
次期繰越損益金	590,568,406
(D) 受益権総口数	758,536,502口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,786円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,257,127,193円  
 期中追加設定元本額 101,410円  
 期中一部解約元本額 498,692,101円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7786円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 3資産分散ファンド(毎月決算型)	564,462,555円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	31,669,601円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	162,404,346円
合計	758,536,502円

## ○損益の状況 (2016年11月8日～2017年11月6日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	49,107,713 円
受取配当金	49,039,740
受取利息	168
その他収益金	75,938
支払利息	△ 8,133
(B) 有価証券売買損益	429,436,044
売買益	442,262,219
売買損	△ 12,826,175
(C) 当期損益金(A+B)	478,543,757
(D) 前期繰越損益金	394,582,333
(E) 追加信託差損益金	32,380
(F) 解約差損益金	△282,590,064
(G) 計(C+D+E+F)	590,568,406
次期繰越損益金(G)	590,568,406

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



## 高金利高格付債券マザーファンド

### 《第12期》決算日2017年11月6日

[計算期間：2016年11月8日～2017年11月6日]

「高金利高格付債券マザーファンド」は、11月6日に第12期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に金利が高い国の公社債に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。投資対象候補国はOECD（経済協力開発機構）加盟国の中から、国債の信用力がダブルAマイナス格相当（自国通貨建て長期格付）以上である国とします。投資対象候補国を「アメリカ大陸」、「ヨーロッパ」、「アジア・オセアニア（日本を含む）」の3地域に分け、各地域から相対的に金利が高い国を原則として複数選定します。国別資産配分は、各国の信用力、金利水準および債券市場の規模等を勘案して決定します。各国の国債を中心に、政府保証債、州政府債を含む地方債および各国通貨建ての国際機関債に投資します。組入公社債の格付は、ダブルAマイナス格相当を下限とします。組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。公社債の組入比率は高位を基本とします。
主 要 運 用 対 象	世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
8期(2013年11月5日)	円	%	%	%	百万円
	13,690	19.2	97.6	—	6,202
9期(2014年11月5日)	15,792	15.4	97.5	—	5,499
10期(2015年11月5日)	15,560	△ 1.5	97.1	—	4,329
11期(2016年11月7日)	14,209	△ 8.7	97.0	—	3,324
12期(2017年11月6日)	15,728	10.7	97.2	—	3,010

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2016年11月 7 日	円 14,209	% —	% 97.0
11月末	14,812	4.2	97.0
12月末	15,055	6.0	97.1
2017年1月末	15,118	6.4	97.4
2月末	15,074	6.1	96.8
3月末	14,924	5.0	97.2
4月末	14,782	4.0	97.2
5月末	15,040	5.8	97.3
6月末	15,393	8.3	96.8
7月末	15,541	9.4	97.4
8月末	15,509	9.1	96.6
9月末	15,740	10.8	96.6
10月末	15,491	9.0	97.0
(期 末) 2017年11月 6 日	15,728	10.7	97.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.7%の上昇となりました。

基準価額等の推移



## ●投資環境について

## ◎外国債券市況

・組入国の長期金利は上昇しました。2016年11月の米大統領選の結果を受けた2017年以降の財政政策に対する期待の高まりなどから、組入国の長期金利は大きく上昇して始まりました。その後、トランプ政権の政策期待後退などから、組入国の長期金利が低下する局面もあったものの、グローバル景気の改善や米連邦公開市場委員会 (FOMC)・カナダ銀行 (BOC) などによる金融正常化の実施などを背景に、組入国の長期金利は概ねもみ合いで推移しました。結果として、期を通じてみると組入国の長期金利は上昇して終わりました。

## ◎為替市況

- ・全ての組入通貨（ニュージーランドドル・豪ドル・米ドル・カナダドル・ノルウェークローネ・英ポンド）は対円で上昇しました。グローバル景気の改善を受けて、円が主要通貨に対して売られる中、全ての組入通貨は対円で上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

## ◎組入比率

- ・期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末時点では97.2%としました。

## ◎組入状況

## (投資国)

- ・期を通じて、ニュージーランド、オーストラリア、米国、カナダ、ノルウェー、英国の6カ国での運用としました。

## (通貨)

- ・相対的に金利が高いと判断した投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数（ニュージーランドドル、豪ドル、米ドル、カナダドル、ノルウェークローネ、英ポンド）選定し、その中で利回りが高いニュージーランドドル、豪ドルなどに重点配分しました。

## (金利)

- ・残存セクター毎に最終利回りが相対的に高い銘柄の中から、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

前記の投資行動の結果、カナダドルや豪ドルなどが対円で上昇したことが基準価額のプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

## ◎今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

## (債券市況)

- ・米国では、緩やかな経済成長と抑制されたインフレ動向は金利低下要因と見られる反面、2017年末に向けては減税などの政策期待も残存し、金利はもみ合う展開で推移するものと考えます。欧州では、景気拡大期待の高まりがある中で、賃金上昇圧力が限定的なため、今後もインフレ圧力は抑制されるものと考えます。そのため、欧州中央銀行（ECB）は慎重に経済・物価動向を見極め、当面現行の緩和的な金融政策を維持する考えます。

## (為替市況)

- ・FOMCは緩やかながら金融正常化を進める方針を示している一方、グローバル景気の改善が継続していることなどから、組入通貨は安定した推移になるものと考えます。

## ◎今後の運用方針

## (投資国)

- ・世界の主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に金利が高い国の債券に投資する方針です。

## (通貨)

- ・相対的に金利が高いと判断される投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数選定し、最も金利が高いと判断される国に重点配分する方針です。

## (金利)

- ・ポートフォリオの構築は国別に、残存期間毎に最終利回りの高い銘柄を中心に選択する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年11月8日～2017年11月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	5	0.030	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( そ の 他 )	(4)	(0.029)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、15,206円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年11月8日～2017年11月6日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル	千アメリカドル
			1,717	870 ( 1,500)
	カナダ	国債証券	千カナダドル	千カナダドル
			2,326	1,838
イギリス	国債証券	千イギリスポンド	千イギリスポンド	
		575	1,052	
国	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ
			3,136	18,653
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
			291	824
	特殊債券	756	615 ( 700)	
ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
		835	2,116	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年11月8日～2017年11月6日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	142	—	—	792	381	48.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年11月6日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 3,930	千アメリカドル 4,358	千円 498,510	% 16.6	% —	% 9.8	% 2.8	% 4.0
カナダ	千カナダドル 4,600	千カナダドル 5,422	485,735	16.1	—	10.8	1.1	4.2
イギリス	千イギリスポンド 2,000	千イギリスポンド 2,594	387,800	12.9	—	10.3	2.3	0.3
ノルウェー	千ノルウェークローネ 26,000	千ノルウェークローネ 27,321	382,496	12.7	—	8.7	2.8	1.2
オーストラリア	千オーストラリアドル 5,750	千オーストラリアドル 6,798	594,499	19.7	—	16.1	0.7	3.0
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 6,550	千ニュージーランドドル 7,299	576,404	19.1	—	14.3	3.3	1.6
合 計	—	—	2,925,446	97.2	—	69.8	13.0	14.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	1.5 T-NOTE 260815	1.5	550	514	58,883	2026/8/15	
	2.25 T-NOTE 171130	2.25	1,050	1,050	120,197	2017/11/30	
	2.75 T-NOTE 240215	2.75	80	82	9,474	2024/2/15	
	3.625 T-NOTE 210215	3.625	700	740	84,713	2021/2/15	
	4.5 T-BOND 380515	4.5	850	1,103	126,192	2038/5/15	
	5.5 T-BOND 280815	5.5	100	129	14,861	2028/8/15	
	6.25 T-BOND 230815	6.25	600	736	84,187	2023/8/15	
小 計					498,510		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	0.5 CAN GOVT 220301	0.5	400	381	34,176	2022/3/1	
	1.5 CAN GOVT 260601	1.5	350	338	30,363	2026/6/1	
	4 CAN GOVT 410601	4.0	900	1,181	105,852	2041/6/1	
	4.25 CAN GOVT 180601	4.25	1,400	1,424	127,570	2018/6/1	
	5.75 CAN GOVT 290601	5.75	650	897	80,366	2029/6/1	
	8 CAN GOVT 230601	8.0	900	1,198	107,406	2023/6/1	
小 計					485,735		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	1.5 GILT 260722	1.5	300	308	46,083	2026/7/22	
	1.75 GILT 220907	1.75	450	472	70,613	2022/9/7	
	4.25 GILT 320607	4.25	200	268	40,121	2032/6/7	
	4.25 GILT 360307	4.25	200	277	41,481	2036/3/7	
	4.25 GILT 461207	4.25	600	918	137,305	2046/12/7	
	4.5 GILT 190307	4.5	50	52	7,878	2019/3/7	
6 GILT 281207	6.0	200	296	44,316	2028/12/7		
小 計					387,800		
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	11,000	11,297	158,169	2025/3/13	
	2 NORWE GOVT 230524	2.0	7,000	7,319	102,469	2023/5/24	
	3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	5,500	6,051	84,721	2021/5/25	
	4.5 NORWE GOVT 190522	4.5	2,500	2,652	37,135	2019/5/22	
小 計					382,496		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	4.5 AUST GOVT 330421	4.5	600	723	63,274	2033/4/21	
	4.75 AUST GOVT 270421	4.75	550	652	57,050	2027/4/21	
	5.75 AUST GOVT 210515	5.75	200	225	19,734	2021/5/15	
特殊債券	3.5 NEWSWALES 190320	3.5	1,000	1,022	89,433	2019/3/20	
	5.75 QUEENSLAND 240722	5.75	2,700	3,214	281,107	2024/7/22	
	6.5 QUEENSLAND 330314	6.5	700	959	83,898	2033/3/14	
小 計					594,499		
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
国債証券	2.75 NZ GOVT 250415	2.75	1,100	1,107	87,478	2025/4/15	
	4.5 NZ GOVT 270415	4.5	900	1,022	80,778	2027/4/15	
	5 NZ GOVT 190315	5.0	500	520	41,133	2019/3/15	
	5.5 NZ GOVT 230415	5.5	2,850	3,301	260,735	2023/4/15	

銘柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
ニュージーランド	%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円		
国債証券	6 NZ GOVT 171215	6.0	100	100	7,935	2017/12/15
	6 NZ GOVT 210515	6.0	1,100	1,245	98,343	2021/5/15
小 計					576,404	
合 計					2,925,446	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2017年11月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,925,446	% 97.0
コール・ローン等、その他	90,789	3.0
投資信託財産総額	3,016,235	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(2,995,604千円)の投資信託財産総額(3,016,235千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=114.38円	1 カナダドル=89.58円	1 イギリスポンド=149.47円	1 ノルウェークローネ=14.00円
1 オーストラリアドル=87.44円	1 ニュージーランドドル=78.97円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,016,235,428
コール・ローン等	59,401,467
公社債(評価額)	2,925,446,507
未収利息	31,270,275
前払費用	117,179
(B) 負債	5,919,095
未払解約金	5,919,062
未払利息	33
(C) 純資産総額(A-B)	3,010,316,333
元本	1,914,040,595
次期繰越損益金	1,096,275,738
(D) 受益権総口数	1,914,040,595口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,728円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,339,644,348円  
 期中追加設定元本額 1,150,478円  
 期中一部解約元本額 426,754,231円  
 また、1口当たり純資産額は、期末15,728円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 三菱UFJ 3資産分散ファンド(毎月決算型) 1,914,040,595円

## ○損益の状況 (2016年11月8日～2017年11月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	117,682,506
受取利息	117,687,657
支払利息	△ 5,151
(B) 有価証券売買損益	214,841,875
売買益	321,818,476
売買損	△ 106,976,601
(C) 保管費用等	△ 953,278
(D) 当期損益金(A+B+C)	331,571,103
(E) 前期繰越損益金	984,727,425
(F) 追加信託差損益金	589,586
(G) 解約差損益金	△ 220,612,376
(H) 計(D+E+F+G)	1,096,275,738
次期繰越損益金(H)	1,096,275,738

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



## Jリートマザーファンド2005

### 《第12期》決算日2017年11月6日

[計算期間：2016年11月8日～2017年11月6日]

「Jリートマザーファンド2005」は、11月6日に第12期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券（不動産投資法人の投資証券もしくは新投資口予約権証券または不動産投資信託の受益証券をいいます。）への分散投資を行います。銘柄選定は、定性的評価・定量的評価を経て行います。定性的評価においては、事業内容および財務内容等の分析を行います。定量的評価においては、キャッシュフロー、利回り、PBR等の分析を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、上記の銘柄評価のほか、わが国の不動産投資信託市場の動向および個別銘柄の流動性等を勘案して行います。不動産投資信託証券の組入比率は高位を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。株式および外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
8期(2013年11月5日)	円		%	%	百万円
	15,871		50.6	97.6	2,059
9期(2014年11月5日)	19,302		21.6	97.2	1,826
10期(2015年11月5日)	20,612		6.8	96.8	1,446
11期(2016年11月7日)	20,936		1.6	98.4	1,091
12期(2017年11月6日)	20,195		△ 3.5	96.2	987

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比	託 券 率
	(期 首)		円		%		%
	2016年11月	7日	20,936		—		98.4
	11月末		21,311		1.8		97.5
	12月末		22,100		5.6		95.5
	2017年1月末		22,051		5.3		95.1
	2月末		21,840		4.3		95.4
	3月末		21,354		2.0		94.8
	4月末		20,855		△0.4		96.2
	5月末		21,221		1.4		95.4
	6月末		20,720		△1.0		94.0
	7月末		20,852		△0.4		90.6
	8月末		20,692		△1.2		94.3
	9月末		20,455		△2.3		92.5
	10月末		20,277		△3.1		96.1
	(期 末)						
	2017年11月	6日	20,195		△3.5		96.2

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.5%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎国内REIT市況

- ・2016年11月の米大統領選挙直後は一時的に調整しましたが、その後は円安株高等により日本の景況感にも前向きな見方が台頭したこと等を受けて、上昇に転じました。
- ・しかし2017年に入ると、REIT各社による公募増資が多く発表されたことや、世界的な金利上昇傾向により海外からの資金流入への期待が後退したことに加え、北朝鮮等の地政学リスクなども台頭し軟調な推移となりました。
- ・6月から7月前半までは投資口需給において、毎月分配型投資信託の販売自粛の動き等により投資信託からの資金流出等が懸念され、下値模索の展開となりました。その後配当利回り等を見た割安感から一時的に反発する局面もありましたが、夏場以降再度地政学リスク等が懸念され、軟調な推移のまま期末を迎えました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
  - ・銘柄選定およびポートフォリオの構築は主に、定性的評価・定量的評価を経て行っています。
  - ・定性的評価については、事業内容および財務内容等の分析を中心にを行い、定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、投資口価格純資産倍率(PBR)等の分析を行いました。
  - ・組入銘柄数は49銘柄程度で推移させました。
  - ・主な売買動向については、オフィス系の中で相対的に割安感のあるケネディクス・オフィス投資法人のウェイトを引き上げたことや、割安感の後退したジャパンリアルエステイト投資法人のウェイトを引き下げたこと等が挙げられます。

(プラス要因となった主な銘柄)

- ・ケネディクス・オフィス投資法人：分散の効いた中堅オフィス中心の物件ポートフォリオを保有し堅調な業績が見込まれることから期首より保有。投資口価格は上昇しプラスに寄与。

(マイナス要因となった主な銘柄)

- ・日本リテールファンド投資法人：優良な商業施設の物件ポートフォリオを保有し業績も安定的なことから期首より保有。投資口価格は下落しマイナスに影響。
- ・野村不動産マスターファンド投資法人：合併により総合型ポートフォリオとして安定感が増し、業績も安定的に推移している点を評価し期首より保有。投資口価格は下落しマイナスに影響。
- ・日本ビルファンド投資法人：高品質な物件ポートフォリオを保有し財務体質も安定的なことから期首より保有。投資口価格は下落しマイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面のJ-REIT市場は、上値の重い展開を想定しています。
- ・オフィス市況については、堅調な需要を背景とした低水準の空室率が賃料の上昇基調を支えるとみており、REIT各社の業績についても、当面賃料値上げ等がけん引する形で、安定した増益基調を維持するとみられます。
- ・一方投資口の需給に関しては、引き続き投資信託からの売りが上値を押さえる一方で、割安感の台頭に伴い下値では上場投資信託(ETF)等の買いも見られます。
- ・引き続き日銀による金融緩和政策が継続するなか、安定配当・高利回り商品としての魅力は変わらないものの、投資口の需給を踏まえると上値の重い展開が想定されます。

◎今後の運用方針

- ・REITの組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準(90%以上)を維持する方針です。
- ・配当利回りやPBR等のバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティ等に着目し、安定した分配金が見込め相対的に割安と思われる銘柄への投資ウェイトを高めた運用を行います。
- ・前述の不動産市況を踏まえ、保有物件の賃料動向等、REIT各社の業績の先行きについて特に注意深く見守るほか、スポンサーのサポート体制等にも着目していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月8日～2017年11月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 42 (42)	% 0.197 (0.197)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	42	0.197	
期中の平均基準価額は、21,144円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年11月8日～2017年11月6日)

## 投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本アコモデーションファンド投資法人	0.061	28,867	0.062	28,962
MCUBS MidCity投資法人	0.072	24,482	0.074	25,122
森ヒルズリート投資法人	0.109	16,248	0.243	35,801
産業ファンド投資法人	0.057	28,562	0.048	25,093
アドバンス・レジデンス投資法人	0.159	45,571	0.226	64,254
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	0.08	23,617	0.085	24,287
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.052	25,390	0.077	39,216
GLP投資法人	0.256	30,675	0.388	49,074
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.096	23,569	0.104	25,548
日本プロロジスリート投資法人	0.259	61,705	0.174	41,415
星野リゾート・リート投資法人	0.023	13,428	0.02	11,235
Oneリート投資法人	0.097	19,986	0.064	12,728
	(0.015)	( - )		
イオンリート投資法人	0.085	10,684	0.207	25,583
ヒューリックリート投資法人	0.04	7,260	0.134	23,961
日本リート投資法人	0.106	31,217	0.046	13,706
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.226	21,958	0.165	16,190
積水ハウス・リート投資法人	0.139	20,434	0.196	28,300
トーセイ・リート投資法人	0.03	3,193	0.033	3,563
ケネディクス商業リート投資法人	0.052	13,116	0.098	24,228
野村不動産マスターファンド投資法人	0.151	24,450	0.202	32,356
いちごホテルリート投資法人	0.114	13,954	0.103	12,116
ラサールロジポート投資法人	0.038	4,077	0.203	22,154
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.095	31,080	0.038	12,317
大江戸温泉リート投資法人	0.053	4,677	-	-
さくら総合リート投資法人	0.129	11,214	0.03	2,678
投資法人みらい	0.102	16,947	0.041	7,092
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.104	15,387	0.019	2,866
日本ビルファンド投資法人	0.075	43,943	0.123	73,205
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.085	48,644	0.154	90,688
日本リートファンド投資法人	0.409	89,968	0.331	73,465
オリックス不動産投資法人	0.114	18,796	0.191	32,615
日本プライムリアルティ投資法人	0.087	37,401	0.097	40,551
プレミア投資法人	0.112	14,719	0.202	25,133
東急リアル・エステート投資法人	0.093	13,001	0.133	18,431
グローバル・ワン不動産投資法人	0.073	28,978	0.064	24,576
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.29	48,332	0.3	50,857
森トラスト総合リート投資法人	0.212	37,900	0.232	40,522
インヴェンシブル投資法人	0.98	47,807	0.665	32,899
フロンティア不動産投資法人	0.059	28,780	0.071	34,850

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国             内	平和不動産リート投資法人	0.162	13,670	0.158	13,175
	日本ロジスティクスファンド投資法人	0.05	11,225	0.08	18,024
	福岡リート投資法人	0.091	15,939	0.065	11,311
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.089	55,365	0.048	30,789
	積水ハウス・レジデンシャル投資法人	0.147	17,727	0.127	15,026
	いちごオフィスリート投資法人	0.267	19,758	0.21	14,605
	大和証券オフィス投資法人	0.065	36,964	0.028	15,932
	阪急リート投資法人	0.167	24,111	0.099	14,424
	スターツプロシード投資法人	0.068	10,201	0.034	5,069
	大和ハウスリート投資法人	0.091	25,882	0.125	33,590
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.514	39,150	0.33	25,283
	日本賃貸住宅投資法人	0.244	19,535	0.288	23,706
	ジャパンエクセレント投資法人	0.123	16,397	0.201	27,614
	合 計	7 (0.015)	1,335,968 ( - )	7	1,396,209

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年11月8日～2017年11月6日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 82

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,097千円
うち利害関係人への支払額 (B)	517千円
(B) / (A)	24.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2017年11月6日現在)

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	0.054	0.053	23,293	2.4
MCUBS MidCity投資法人	0.037	0.035	12,792	1.3
森ヒルズリート投資法人	0.181	0.047	6,218	0.6
産業ファンド投資法人	0.046	0.055	25,355	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人	0.153	0.086	22,850	2.3
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	0.044	0.039	11,317	1.1
アクティブア・プロパティーズ投資法人	0.093	0.068	30,260	3.1
GLP投資法人	0.377	0.245	27,881	2.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.061	0.053	12,349	1.3
日本プロロジスリート投資法人	0.243	0.328	77,801	7.9
星野リゾート・リート投資法人	—	0.003	1,620	0.2
On eリート投資法人	0.012	0.06	13,512	1.4
イオンリート投資法人	0.123	0.001	114	0.0
ヒューリックリート投資法人	0.174	0.08	12,520	1.3
日本リート投資法人	0.001	0.061	19,825	2.0
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.053	0.114	11,947	1.2
積水ハウス・リート投資法人	0.062	0.005	624	0.1
トーセイ・リート投資法人	0.003	—	—	—
ケネディクス商業リート投資法人	0.05	0.004	895	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人	0.259	0.208	28,912	2.9
いちごホテルリート投資法人	0.002	0.013	1,469	0.1
ラサールロジポート投資法人	0.233	0.068	7,344	0.7
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.006	0.063	20,853	2.1
大江戸温泉リート投資法人	—	0.053	4,849	0.5
さくら総合リート投資法人	—	0.099	8,929	0.9
投資法人みらい	—	0.061	10,144	1.0
森トラスト・ホテルリート投資法人	—	0.085	11,738	1.2
日本ビルファンド投資法人	0.147	0.099	53,757	5.4
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.148	0.079	41,554	4.2
日本リートファンド投資法人	0.174	0.252	50,601	5.1
オリックス不動産投資法人	0.321	0.244	38,137	3.9
日本プライムリアルティ投資法人	0.023	0.013	4,667	0.5
プレミア投資法人	0.094	0.004	400	0.0
東急リアル・エステート投資法人	0.04	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人	0.005	0.014	5,152	0.5
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.311	0.301	48,972	5.0
森トラスト総合リート投資法人	0.137	0.117	18,731	1.9
インヴェンシブル投資法人	0.188	0.503	23,213	2.3
フロンティア不動産投資法人	0.063	0.051	22,567	2.3
平和不動産リート投資法人	0.042	0.046	4,209	0.4
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.053	0.023	4,694	0.5
福岡リート投資法人	0.078	0.104	16,702	1.7
ケネディクス・オフィス投資法人	0.033	0.074	45,288	4.6



銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千口	千円	%	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	0.003	0.023	2,536	0.3	
いちごオフィスリート投資法人	0.116	0.173	12,802	1.3	
大和証券オフィス投資法人	0.067	0.104	57,096	5.8	
阪急リート投資法人	0.004	0.072	9,504	1.0	
スターツプロシード投資法人	0.001	0.035	5,554	0.6	
大和ハウスリート投資法人	0.103	0.069	18,257	1.8	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.285	0.469	35,128	3.6	
日本賃貸住宅投資法人	0.197	0.153	11,964	1.2	
ジャパンエクセレント投資法人	0.176	0.098	13,004	1.3	
合 計	口 数 ・ 金 額	5	5	949,913	
	銘 柄 数 < 比 率 >	47	50	< 96.2% >	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 日本アコモデーションファンド投資法人、MCUBS Mid City 投資法人、森ヒルズリート投資法人、産業ファンド投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル投資法人、アクティビア・プロパティーズ投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人、日本プロロジスリート投資法人、星野リゾート・リート投資法人、Oneリート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、いちごホテルリート投資法人、ラサールロジポート投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、さくら総合リート投資法人、投資法人みらい、森トラスト・ホテルリート投資法人、日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本リテールファンド投資法人、オリックス不動産投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、プレミア投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、フロンティア不動産投資法人、平和不動産リート投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・レジデンシャル投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急リート投資法人、スターツプロシード投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人である三菱UFJ信託銀行、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券が当該ファンドの一般事務受託会社等となっています。(各ファンドで開示されている2017年7月31日時点の有価証券報告書または有価証券届出書等より記載)

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資証券の内容

当期末において10%を超える銘柄の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2017年11月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	949,913	96.1
コール・ローン等、その他	38,554	3.9
投資信託財産総額	988,467	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	988,467,924
コール・ローン等	30,644,569
投資証券(評価額)	949,913,650
未収入金	266,800
未収配当金	7,642,905
(B) 負債	571,597
未払解約金	571,547
未払利息	50
(C) 純資産総額(A-B)	987,896,327
元本	489,177,740
次期繰越損益金	498,718,587
(D) 受益権総口数	489,177,740口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,195円

<注記事項>

- ①期首元本額 521,253,041円  
 期中追加設定元本額 15,101,764円  
 期中一部解約元本額 47,177,065円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2.0195円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 三菱UFJ 3資産分散ファンド(毎月決算型) 489,177,740円

○損益の状況 (2016年11月8日～2017年11月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,634,970
受取配当金	30,492,874
受取利息	501
その他収益金	160,021
支払利息	△ 18,426
(B) 有価証券売買損益	△ 64,111,911
売買益	23,391,150
売買損	△ 87,503,061
(C) 当期損益金(A+B)	△ 33,476,941
(D) 前期繰越損益金	570,045,734
(E) 追加信託差損益金	15,502,071
(F) 解約差損益金	△ 53,352,277
(G) 計(C+D+E+F)	498,718,587
次期繰越損益金(G)	498,718,587

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。